

各位

株式会社トランスジェニックグループ

第 27 期定時株主総会継続会の質疑応答の要旨について

2025 年 7 月 30 日(水)、第 27 期定時株主総会継続会を開催し、のべ 4 名の株主様から 6 件のご質問を頂き、代表取締役社長 福永が回答致しましたので、その要旨をお知らせいたします。

記

- (質問要旨) HPV 検査に関する営業施策について、以前は招集通知に記載されていましたが、最近に記載がないのはなぜか教えてください。
- (回答要旨) HPV 検査に関する事業は、かつて当社グループ会社であった(株)ジェネティックラボにおいて実施していましたが、同社については 2022 年 3 月期に全株式を譲渡しております。そのため、当該事業は現在当社グループの事業には該当せず、招集通知等への記載も行っておりません。
- (質問要旨) IR について、リリースに「業績に与える影響は軽微である」という記載をよく見かけますが、この表現は必要なのか教えてください。
- (回答要旨) 東京証券取引所開示規則により、業績への影響の有無はリリース時に記載が求められております。当社も東京証券取引所の事前確認を経たうえで記載しております。一般的には、研究開発等では直ちに売上には影響せず、また膨大なコストが発生しない限りは、「業績に与える影響は軽微である」という表現になります。
- (質問要旨) 「連結子会社(株)トランスジェニックと日本クレア(株)及び(公財)実中研との共同研究」、「トランスジェニックグループ(グループ会社含む)と(株)エーセルとの業務提携」について、中長期的な影響や展望を教えてください。
- (回答要旨) 日本クレア(株)及び(公財)実中研との「rasH2 マウスの経皮投与に関する共同開発」については、一定の技術は確立していますが、さらに各者と連携して論文化し国際的に通用する標準モデルとして事業化すべく進めております。これには最短でも 2 年程度要する見込みです。また、事業化した場合、1 試験あたり約 1 億円～1.5 億円の売上を見込んでおります。現在のリソースを鑑みると、年間で実施可能な試験数は 2～3 件程度ですので、順調に進めば、売上は年間 3～4 億円程度となる見込みです。
- また、(株)エーセルとの業務提携については、同社のヒト細胞を使った *in vitro* 試験と(株)トランスジェニックの創薬支援事業、両社の営業協力が期待できます。さらなる相乗効果については、引き続き協議してまいります。

- (質問要旨) 米袋等の企画・販売を行っている、連結孫会社東名商会は、昨今の備蓄米の放出で業績に与える影響があるか教えてください。
- (回答要旨) 米需要の増加に伴い、米袋の受注も増加傾向にあります。具体的な数値のご回答は第1四半期発表前のため控えさせていただきますが、6月は受注が多く、非常に活発な動きがみられたとの報告を受けております。また、これからは新米のシーズンになるので、さらに期待しております。
- (質問要旨) IRで使用される「来期以降」という表現は、来期のことなのか、さらにその先2〜3年を含むのかが分かりづらいです。明確な表現をしていただきたいです。
- (回答要旨) 今後IR部門と協議して、より分かりやすい表現となるよう検討してまいります。
- (質問要旨) (株)アウトレットプラザのサイトには、支払方法が現金払いのみのものと、クレジットカードが利用可能のものがありますが、これは支払方法の違いによるのでしょうか。
アマゾン・楽天との取引はあるようですが、手数料の安いメルカリでの展開は検討していないのでしょうか。
- (回答要旨) アウトレットプラザでは、顧客の多様な決済ニーズに応じて、カード決済対応サイトと現金決済特化サイトを運営しております。
両サイトは運営方式と提供体制が異なり、価格にも差があります。現金決済特化サイトでは、運営の簡素化と効率化を図り、可能な限り低価格での提供に努めております。顧客は自身のライフスタイルに応じて決済方法とサイトを選択でき、両サイトとも安心してご利用できるよう透明性のある運営を行っております。
また、販売チャネル拡大の一環としてメルカリへの出店を開始しておりますが、現時点ではシステム連携が不十分なため出品数は限定されている状況です。今後はシステム連携体制を整備し、出品数の拡充を進める方針です。

以上